

令和6年度（2024年度）

管理事業名	子育て支援事業				総合計画 の体系	大綱 4 子育て・学び				
						政策 1 子育てしやすいまちづくり				
						施策 2 地域の子育て支援の充実				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	2	児童福祉費	(目)	1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行 所属		子育て政策室、のびのび子育てプラザ、保育幼稚園室、こども発達支援センター						
事業の目的と概要										
【目的】地域の状況に応じた子育て支援施策を充実し、すべての子供がすこやかに育つまちづくりを進める。										
【概要】・地域子育て支援事業（地域の身近な場所で子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等の実施に関すること） ・一時預かり事業（家庭において保育を受けることが一時的に困難（保護者の育児負担の軽減、断続的な就労、傷病等）となった児童の保育所等による一時的な預かり保育に関すること） ・病児・病後児保育事業（病気の児童、病気回復期の児童の一時的な保育に関すること） ・障害児通所サービス事業者支援事業（障害児通所支援事業所に対する事業を継続するための支援） ・保育幼稚園室の業務改善（保育幼稚園室の業務についてプロセスの可視化及び体系化を実施し、業務改善を行うこと）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
のびのび子育てプラザ施設利用者	人	41,734	44,076	47,714	のびのび子育てプラザの利用者数（一時預かり事業利用者含む）
地域子育て支援センター 育児教室実参加組数	組	1,946	2,042	1,879	公立保育所・認定こども園、私立保育所・認定こども園で実施する0歳児及び1歳児以上の育児教室の実参加組数
一時預かり延べ利用者数	人	22,417	26,210	28,256	のびのび子育てプラザ、おひさまルーム（令和5年10月から実施）、公立保育所・幼稚園、私立認定こども園・保育所等で実施する一時預かり事業の延利用者数
病児・病後児保育室	人	2,398	3,616	3,692	病児・病後児保育室延べ利用者数

II 活動実績・成果

【成果指標1】のびのび子育てプラザ施設利用者数についての評価 ・来館者数47,714人（前年比3,638人の増） 【成果指標2】地域子育て支援センター育児教室実参加組数についての評価 ・実参加組数1,879組（前年比163組の減） ・公立保育所等787組、私立保育所等1,092組 ・実参加組数の減少については、主に私立保育園で育児教室1回当たりの参加組数が減少していることによるもの。 【成果指標3】一時預かり延べ利用者数についての評価 ・一時預かり延べ利用者数28,256人（前年比2,046人の増） ・令和5年度の年度途中で受入児童数を増やしたこと、おひさまルームでの受け入れを開始したこと、公立保育所において実施施設の追加及び既存施設の定員増を行い、令和6年度は通年で事業を実施したことなどによるもの。 ・保護者の短時間就労や病気・リフレッシュなど多様なニーズに応えることにより、育児負担の軽減や児童虐待の予防につながっており、在宅で子育て中の世帯に対する支援施策の中でも効果の高い優先して実施すべき事業。公立幼稚園及び公立幼稚園型認定こども園の全園においては、保育終了後や長期休業中にも一時預かりを実施している。 【成果指標4】病児・病後児保育室延べ利用者数についての評価 ・病児・病後児保育室延べ利用者数は3,692人（前年比76人増） ・本事業は、急な病気などで保育を必要とする児童を預かることで、保護者の就労を支援している重要な事業である。 ・令和元年度に3施設を開設し、計6施設で運営している。 ・令和5年10月から、市内6施設全てで、利用できる学年の上限を小学1年生から小学3年生に延長した。	【財務情報に基づいた評価】 経常費用の主なものは、給与関係費53.0%（503,602千円）、物件費19.6%（185,973千円）、負担金・補助金・交付金等19.0%（180,869千円）である。 給与関係費については、主に一時預かり事業等に従事する保育士や看護師等の人件費であり、行政サービスの提供に必要な経費である。 物件費については、92.3%が委託料で、主に病児・病後児保育事業にかかる経費である。 負担金・補助金・交付金等については、幼稚園型一時預かり事業や子育て広場助成事業等で23,793千円の増額となった一方で、障害児通所サービス事業者支援事業補助金が令和5年度に比べ15,563千円の減額となったことから、結果、7,878千円の増額となった。
--	---

III 課題と今後の取組

子育て支援事業については、子ども・子育て支援新制度のもとで、事業の多くが国や大阪府の補助金の交付対象となっており、補助基準額が年々拡充されており、その状況を鑑み、今後もより一層の支援の充実が求められている。 地域子育て支援センター事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業など、いずれも保護者の育児の負担感を軽減し、児童の健全育成、虐待の予防等に資する優先順位の高い重要な事業である。私立認定こども園、私立保育所、子育て広場運営団体、市内の医療機関などへの事業委託や助成、また、施設の管	理委託を行い、効率的な事業運営に努めていく。また、障害児通所サービス事業者支援事業については、障がい児とその家族が安心して事業所等で療育を受けることができるよう、国の補助金等を活用しながら、引き続き支援を継続する。 市民ニーズに応じたサービスの提供のため、引き続き効率的な事業運営に努めるとともに、孤立した子育てや育児不安の解消・軽減を引き続き図っていく。
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-	地方債	44,342	37,894	△6,448
未収金	199	△911	△1,110	短期借入金	7,464	5,863	△1,602
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	28,008	32,031	4,023
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△38	△58	△21	リース債務	8,870	-	△8,870
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産	320,496	316,444	△4,052	地方債	260,438	269,923	9,485
土地	46,584	46,584	-	長期借入金	5,863	-	△5,863
建物・工作物	273,911	269,859	△4,052	退職手当引当金	254,576	269,923	15,348
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	189	3,368	3,179	負債の部合計	304,780	307,817	3,037
インフラ資産	-	-	-	純資産	302,114	116,597	△185,518
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	286,048	105,571	△180,477				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	286,048	105,571	△180,477				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	606,894	424,414	△182,480	負債及び純資産の部合計	606,894	424,414	△182,480

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	116,201	145,998	133,839	△12,159
府支出金(経常費用充当)	90,249	112,855	125,643	12,788
財産収入	-	-	-	-
寄附金	390	34,094	2,227	△31,867
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2	3	70	67
その他	23,200	30,986	43,935	12,949
経常収入 小計(a)	230,043	323,936	305,714	△18,222
経常費用				
給与関係費	410,794	423,544	503,602	80,058
物件費	173,671	184,538	185,973	1,435
維持補修費	343	1,685	270	△1,416
社会保障扶助費	302	375	479	104
負担金・補助金・交付金等	137,838	172,990	180,869	7,878
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,253	8,253	9,629	1,376
徴収不能引当金繰入額	9	△4	21	24
賞与引当金繰入額	26,852	28,008	32,031	4,023
退職手当引当金繰入額	19,522	23,825	37,312	13,488
支払利息	473	319	162	△156
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	778,058	843,532	950,347	106,814
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△548,015	△519,596	△644,633	△125,037
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	1,713	1,713
特別収入 小計(d)	-	-	1,713	1,713
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	1,713	1,713
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△548,015	△519,596	△642,920	△123,323
一般財源充当額	567,959	549,940	641,737	91,798
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	19,944	30,343	△1,182	△31,526

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	229,960	323,951	300,211	△23,740
行政サービス活動支出	769,759	823,429	921,326	97,898
行政サービス活動収支差額	△539,800	△499,478	△621,115	△121,637
投資活動収入	-	-	1,740	1,740
投資活動支出	10,355	32,503	6,029	△26,473
投資活動収支差額	△10,355	△32,503	△4,289	28,214
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	17,804	17,959	16,334	△1,626
財務活動収支差額	△17,804	△17,959	△16,334	1,626
収支差額 合計	△567,959	△549,940	△641,737	△91,798
一般財源充当額	567,959	549,940	641,737	91,798
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 基金	児童館やこども園の整備費用等に充当するために、こども笑顔輝き基金を取崩したことによる減(183,327千円減)
【PL】 寄附金	令和5年度に高額寄附1件があったことによる減(30,000千円減)
【BS】 無形固定資産	一時預かり・休日保育予約システムを導入したことによる増(3,179千円増)
【BS】 リース債務	病児・病後児保育室リース期間終了による減(8,870千円減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
就学前児童1人	コスト 39,942 円 実績 19,925 円	コスト 43,307 円 実績 19,478 円	コスト 49,861 円 実績 19,060 円

分 就学前児童1人あたり49,861円のコストがかかっている。就学前児童が減少したこと、給与関係費等の増額などにより1人あたりのコストが増加している。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	399,628	2,529	43.93
会計年度任用等	172,704		
特別職非常勤	613		
合計	572,945		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		23.3	25.6	26.7	1.1
施設維持補修費比率		0.1	0.5	0.1	△0.4
経常費用対公共資産比率		211.4	229.2	258.2	29.0
徴収不能引当率		19.5	19.0	△6.4	△25.4
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		71.2	62.9	68.0	5.1